



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 リズム時計工業株式会社

コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠間 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 奥田 伸一郎

TEL 048-643-7213

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,264	13.0	692	60.0	1,010	23.2	740	30.2
26年3月期第3四半期	24,127	△1.4	433	△74.2	820	△57.0	568	△59.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,429百万円 (△1.5%) 26年3月期第3四半期 2,466百万円 (67.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.41	—
26年3月期第3四半期	4.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,305	36,237	76.6
26年3月期	45,681	34,002	74.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 36,236百万円 26年3月期 34,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	10.9	1,000	16.1	1,350	0.2	1,000	17.5	8.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	117,178,939 株	26年3月期	132,178,939 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,586,806 株	26年3月期	16,567,385 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	115,602,252 株	26年3月期3Q	115,629,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、好調な米国経済と日銀の追加緩和を背景にドル全面高が進行する中、原油価格が大幅に下落し、産油国経済や石油産業への打撃で世界経済の先行き懸念が強まるなど外部環境が激変する状況となりました。我が国経済は、円安による原材料高や物価上昇に伴い消費者の景況感が悪化しているものの、全体としては回復基調が持続しています。一方、世界経済は、米国で堅調な景気回復が続いており、欧州やアジアの景気は持ち直しの動きが見られるものの、回復は緩慢な足取りにとどまっています。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外売上は増加したものの、消費税率引き上げに伴う影響が残り、国内でのクロック販売数量が減少したことから、減収減益となりました。電子事業は、国内情報機器が好調で、海外売上も増加したことから増収増益となりました。プレジジョン事業は、海外事業が好調に推移し増収となりましたが、原価率の悪化により営業損失となりました。接続端子事業は、自動車、電動アシスト自転車分野での受注が堅調に推移し、前年度に連結子会社化したPT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAが寄与したことで、増収増益となりました。

以上のことから、当グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、272億64百万円となり、前年同期241億27百万円に対し、13.0%の増収となりました。営業利益につきましては、時計事業で減益、プレジジョン事業で営業損失となりましたが、電子事業と接続端子事業の増収効果により、6億92百万円となり、前年同期4億33百万円に対し、60.0%の増益となりました。経常利益は、10億10百万円となり、前年同期8億20百万円に対し、23.2%の増益となりました。これらに税金費用等を加減した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は7億40百万円となり、前年同期5億68百万円に対し、30.2%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①時計事業

国内販売におきましては、中高級価格帯製品販売を強化しているものの、消費税率引き上げに伴う影響が残り、販売数量が減少した結果減収となりました。利益の面におきましては、更なる費用削減を進めましたが、円安による原価率の悪化により減益となりました。

一方、海外販売は、リズムブランドウォッチの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は97億78百万円となり、前年同期99億35百万円に対し、1.6%の減収となりました。営業利益は1億41百万円となり、前年同期4億30百万円に対し、67.2%の減益となりました。

②電子事業

国内の車載・映像機器分野におきましては、受注減少により減収となったものの、国内の情報機器分野、及び海外での受注が増加した結果、全体としては増収増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は62億43百万円となり、前年同期48億88百万円に対し、27.7%の増収となりました。営業利益は97百万円（前年同期2億64百万円の営業損失）となりました。

③プレジジョン事業

海外でのユニット組立事業が好調に推移し、全体としては増収となりました。利益の面におきましては、固定費の圧縮に努めていますが、原価率の悪化により営業損失となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億39百万円となり、前年同期38億92百万円に対し、3.8%の増収となりました。営業損益は前年同期13百万円の営業損失に対し、当第3四半期連結累計期間は44百万円の営業損失となりました。

④接続端子事業

国内では、太陽光発電、家電分野で足元の受注に厳しさが見えるものの、自動車、電動アシスト自転車分野等での受注が総じて堅調に推移したことから増収増益となりました。海外では、二輪向け部品がやや低調ながら、自動車関連の受注が堅調に推移し、PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの業績も寄与したことから増収増益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は67億61百万円となり、前年同期48億21百万円に対し、40.2%の増収となりました。営業利益は7億42百万円となり、前年同期4億69百万円に対し、58.3%の増益となりました。

⑤その他

物流事業等その他事業につきましては、子会社株式の売却に伴う影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億41百万円となり、前年同期5億88百万円に対し、24.9%の減収となりました。営業利益は50百万円となり、前年同期53百万円に対し、5.3%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は473億5百万円となり、前連結会計年度末456億81百万円に比べて16億23百万円増加しました。流動資産は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少しました。固定資産は投資その他の資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ17億94百万円増加しました。

(負債)

負債合計110億67百万円となり、前連結会計年度末116億79百万円に比べ6億11百万円減少しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少しました。固定負債は前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は362億37百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加などにより、22億34百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(平成27年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、退職給付に係る資産が98百万円増加し、また利益剰余金が155百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,902	6,742
受取手形及び売掛金	8,976	8,786
有価証券	2,000	900
たな卸資産	7,586	8,828
その他	616	652
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,078	25,907
固定資産		
有形固定資産	7,585	8,493
無形固定資産		
のれん	2,689	2,500
その他	1,422	1,316
無形固定資産合計	4,112	3,817
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	7,072
その他	1,823	2,137
貸倒引当金	△132	△122
投資その他の資産合計	7,905	9,087
固定資産合計	19,603	21,397
資産合計	45,681	47,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	4,557
短期借入金	102	120
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	318	218
賞与引当金	232	127
役員賞与引当金	18	-
その他	1,245	1,601
流動負債合計	7,563	7,226
固定負債		
長期借入金	2,000	1,550
退職給付に係る負債	962	811
その他	1,152	1,480
固定負債合計	4,115	3,841
負債合計	11,679	11,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	13,681
利益剰余金	5,553	6,102
自己株式	△2,506	△240
株主資本合計	31,370	31,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,481
為替換算調整勘定	1,047	2,118
退職給付に係る調整累計額	△328	△280
その他の包括利益累計額合計	2,630	4,319
少数株主持分	1	1
純資産合計	34,002	36,237
負債純資産合計	45,681	47,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,127	27,264
売上原価	18,076	20,529
売上総利益	6,050	6,735
販売費及び一般管理費	5,617	6,042
営業利益	433	692
営業外収益		
受取利息	9	27
受取配当金	118	151
受取賃貸料	164	167
信託収入	139	139
為替差益	76	-
その他	57	67
営業外収益合計	565	554
営業外費用		
支払利息	26	15
出向費用	15	30
賃貸費用	64	68
信託費用	43	41
為替差損	-	22
その他	29	56
営業外費用合計	178	236
経常利益	820	1,010
特別利益		
固定資産売却益	185	13
投資有価証券売却益	-	22
子会社株式売却益	-	68
受取保険金	-	35
特別利益合計	185	140
特別損失		
固定資産処分損	9	7
固定資産売却損	5	-
減損損失	-	11
特別損失合計	14	18
税金等調整前四半期純利益	991	1,132
法人税、住民税及び事業税	322	392
法人税等調整額	100	△0
法人税等合計	422	391
少数株主損益調整前四半期純利益	568	740
少数株主利益	0	0
四半期純利益	568	740

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	568	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,355	570
為替換算調整勘定	541	1,070
退職給付に係る調整額	-	48
その他の包括利益合計	1,897	1,688
四半期包括利益	2,466	2,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,466	2,429
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年9月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年9月25日、普通株式15,000,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ2,269百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、117,178,939株となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,935	4,888	3,892	4,821	23,538	588	24,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	8	98	-	124	650	774
計	9,952	4,896	3,991	4,821	23,662	1,239	24,902
セグメント利益又は損失(△)	430	△264	△13	469	622	53	675

(注) 1. 第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は「接続端子事業」セグメントに含んでおります。この影響により接続端子事業の総資産は5,483百万円増加し、セグメント利益は20百万円増加しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	622
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	43
全社費用(注)	△261
棚卸資産の調整額	△24
四半期連結損益計算書の営業利益	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、当社はPT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,327百万円であります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,778	6,243	4,039	6,761	26,823	441	27,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	11	95	-	131	667	798
計	9,803	6,254	4,135	6,761	26,954	1,109	28,063
セグメント利益又は損失(△)	141	97	△44	742	937	50	987

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールスタッフの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、介護事業から撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	937
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	△255
棚卸資産の調整額	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。